

令和2年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和元年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	選挙管理委員会運営事務		部			課長	岡崎 茂樹					
			課	選挙管理委員会事務局		担当	和田 王央					
			係			電話	内線2802					
	第五次総合基本計画における位置付け						実施根拠＜法令、要綱等＞					
	政策項目	07 計画の実現のために					地方自治法、公職選挙法、 昭島市選挙管理委員会規程					
	大項目	-					昭島市選挙管理委員会規程					
中項目	02 地方分権と広域的な連携・協力					法令による事業実施義務						
個別計画（年度）						<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり <input type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり						
予算科目コード	款	02	項	04	目	01	細目	001	細々目	01		
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞					＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
	昭島市選挙管理委員会委員、全国市区選挙管理委員会連合会、全国市区選挙管理委員会連合会東京支部、東京都市選挙管理委員会連合会					選挙管理委員会の運営（委員数4名）、選挙管理委員の各種団体への参加、選挙の効率化及び環境改善						
	実施内容					実績・成果						
	選挙管理委員会の開催、各種告示事務、選挙管理委員への報酬支払い、関係団体の主催する会議・研修会への参加、選挙に関する情報収集及び調査研究、近隣市との情報交換					○選挙管理委員会を開催（15回）し、公職選挙法等で定められている議決案件を、議案として審議し、決定した（52件）。また、それら結果を告示等することにより、公平・公正な選挙の管理執行に寄与した。 ○各種会議・研修会に参加した（29回）						
	コスト		(単位)	30決算	31当初予算	元決算	2当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	5,391	5,499	5,400	5,500	都支出金 ・在外選挙人名簿登録事務委託金				
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円	24	46	35	47					
		地方債	千円									
その他特定財源		千円										
一般職員人件費		千円	12,768	13,376	13,376	13,376						
人工数		人	1.60	1.60	1.60	1.60						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
会計年度任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	18,159	18,875	18,776	18,876						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由	地方自治法、昭島市条例等により、選挙管理委員会の設置や報酬の支払いが義務付けられている。					判断理由	地方自治法、昭島市条例等により、選挙管理委員会の設置や報酬の支払いが義務付けられ、全国的にほぼ同様の事業内容である。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由	・平成31年度は、選挙管理委員会において、合計52件の議案について審議し議決した。 また、第3期日前投票所（イトーヨーカドー昭島店）を使用した選挙を2度執行し、投票環境の大幅な向上が図られた。					判断理由	裏紙等の利用や、消耗品等を精査しコストの削減に努めた。				
課題と今後の方向性	現状及び中長期的な課題					今後の方向性						
	・投票環境の向上及び投票所の見直し等に取り組む。特に障害のある方に対する投票環境向上について取り組む。 ・開票作業時間について、近隣市の開票作業方法について情報収集し、開票時間の短縮に向けて調査・研究に取り組む。 ・法令等により義務付けられている事業が多く、経費の削減につながりにくい。					(前年度 現状を維持)		D		抜本的な見直し		
						令和3年度予算編成における具体的な取組						
法令等により義務付けられている事業が多く、経費の削減につなげるものが少ないが、細部について見直しを図り削減に向けて努力する。												

令和2年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和元年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署										
	選挙啓発事業		部			課長	岡崎 茂樹						
			課	選挙管理委員会事務局		担当	和田 王央						
			係			電話	内線2802						
	第五次総合基本計画における位置付け							実施根拠＜法令、要綱等＞					
	政策項目	07 計画の実現のために						公選法第6条、東京都市明るい選挙推進協議会規約第4条、昭島市明るい選挙推進協議会規約					
	大項目	-											
中項目	02 地方分権と広域的な連携・協力						法令による事業実施義務						
個別計画（年度）							<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり						
予算科目コード	款	02	項	04	目	02	細目	001	細々目	01	<input type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり		
事務事業概要	目的												
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
	昭島市明るい選挙推進協議会委員、東京都市明るい選挙推進協議会連合会、有権者、小中学生						選挙違反のない、明るい選挙を目指し、有権者の意思が正しく政治に反映されることを目的とする。						
	実施内容						実績・成果						
	昭島市明るい選挙推進協議会運営事務、選挙時啓発事業、常時啓発事業、明るい選挙啓発ポスターコンクール、東京都市明るい選挙推進協議会連合会の主催する会議や研修会への参加						昭島市明るい選挙推進協議会総会（1回）、研修部会（2回）、広報部会（2回）、調査部会（4回）の開催。 東京都市明るい選挙推進協議会連合会主催の会議や研修会への参加（5回） 青少年フェスティバルで若者への啓発及びアンケート調査の実施。明るい選挙啓発ポスターコンクールでは、市内の小中学校14校から1274枚の応募があった。						
	コスト	(単位)	30決算	31当初予算	元決算	2当初予算	備考＜特財名称等＞						
	直接事業費	千円	192	206	175	221							
	財源内訳	国庫支出金	千円										
		都支出金	千円	24	46	35							47
		地方債	千円										
		その他特定財源	千円										
	一般財源	千円	168	160	140	174							
	一般職員人件費	千円	12,768	13,376	13,376	13,376							
	人工数	人	1.60	1.60	1.60	1.60							
	再任用職員人件費	千円											
人工数	人												
会計年度任用職員人件費	千円												
人工数	人												
総事業費	千円	12,960	13,582	13,551	13,597								
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による												
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3		
	判断理由	低投票率や選挙犯罪が発生している現状のため、選挙執行事務と同様に、優先的・継続的に実施すべき。					判断理由	選挙時啓発や常時啓発活動について、選挙時の啓発に若年層に向けた啓発を増やして実施した。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3		
	判断理由	青少年フェスティバルに参加し、同会場でのアンケートを実施するなどし、若年層向けの選挙啓発に努めた。会場でアンケートに答えてくれた方が、投票立会人に興味を持ち、実際に立ち会っていただいた。					判断理由	事業内容については例年と同様程度であった。					
課題と今後の方向性	現状及び中長期的な課題						今後の方向性						
	○全国的に同様な事業を実施しているが、直接的に投票率の向上や、若年層の投票率向上に結びついていないかの判断ができない。 しかし、投票率向上だけが啓発というわけでもない。寄附禁止等も周知していくように努める。 ○令和元年度から、若年層に向けた啓発のチャンネルを増やしている。効果はすぐには見えないが、様々な手技、手法で実施していく。						(前年度 現状を維持)		D		抜本的な見直し		
							令和3年度予算編成における具体的な取組 選挙機材の貸し出しを含む模擬投票の実施及び選挙に関する授業への協力の実施。 若年層啓発について検討を進める。						